

当期減価償却実施額、受取手形割引高等に関する補足書類

ワイズ公共データシステム株式会社

代表取締役 松 村 清 殿

申請者

経営状況分析の評点の算出に当たって必要となる審査対象事業年度（当期）、前審査対象事業年度（前期）、前々審査対象事業年度（前々期）の「当期減価償却実施額」、「受取手形割引高」及び「受取手形裏書譲渡高」の額について、下記のとおり報告します。

記

	当 期	前 期	前々期
当期減価償却実施額			千円
受取手形割引高	千円	千円	千円
受取手形裏書譲渡高	千円	千円	千円

（注）

1. 該当科目の金額がない場合は、ゼロをご記入ください。
2. 金額は千円単位で記入し、千円未満の端数は切り捨ててご記入ください。
3. 「当期減価償却実施額」は、決算月が12ヶ月に満たない場合は、12ヶ月に換算した金額をご記入ください。また、当期及び前期の金額は、経営状況分析申請書への記載が必要になります。
4. 「受取手形割引高」、「受取手形裏書譲渡高」は、注記表または注の該当箇所に記載をして頂ければ記入不要になります。

前々期の「当期減価償却実施額」、当期、前期、前々期の「受取手形割引高」及び「受取手形裏書譲渡高」の確認書類（経営状況分析申請書や経営状況分析結果通知書等）が揃わない場合は、この頁をコピーし、必要事項をご記入の上、ご提出ください。